



平成25年3月期 第1四半期決算情報〔日本基準〕(連結)

平成24年8月2日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <http://www.tokyometro.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)奥 義光  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)甲斐 義朗 TEL (03)3837-7059  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	95,003	5.9	25,863	27.9	21,746	36.5	13,416	43.6
24年3月期第1四半期	89,674	△5.7	20,222	△20.8	15,931	△24.3	9,345	△19.6

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 13,395百万円 (43.5%) 24年3月期第1四半期 9,337百万円 (△19.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	23.09	—
24年3月期第1四半期	16.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,256,515	388,740	30.9
24年3月期	1,269,863	385,802	30.4

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 388,740百万円 24年3月期 385,802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
25年3月期	—				

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社 ( ー ) 除外 ー社 ( ー )

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は、添付資料5 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期1Q	581,000,000株	24年3月期	581,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	ー株	24年3月期	ー株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年3月期1Q	581,000,000株	24年3月期1Q	581,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算情報は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(4) セグメント情報等.....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11
「参考」.....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、厳しい雇用情勢及び緩やかなデフレ傾向が継続する中で、依然として厳しい状況にあるものの、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかに回復しました。一方で、電力供給の制約に加えて、欧州の政府債務危機を背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって景気が下押しされるリスクが存在し、先行き不透明な状況が続いています。このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画「FORWARD TOKYO METRO PLAN 2012」に基づき、「事業基盤の強化」と「成長に向けた新たな挑戦」をキーワードに、安全の確保に取り組むことはもちろんのこと、お客様視点に立ったサービスの提供、コスト削減・生産性改善の取組、さらには関連事業の拡大等、様々な施策を展開するとともに、東日本大震災を踏まえた大規模地震発生時等における対応として、施設の耐震性、帰宅困難者対策、洪水等による浸水対策等の諸課題にも積極的に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の業績は、東日本大震災等の影響を受けた前年同期からの反動により、旅客運輸収入が増加したほか、広告収入等の増加により、営業収益は950億3百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は258億6千3百万円（前年同期比27.9%増）、経常利益は217億4千6百万円（前年同期比36.5%増）、四半期純利益は134億1千6百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

## [運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送の確保を目指して、一層の安全性向上のための設備の整備等を進めるとともに、お客様のニーズを捉えたサービス及び利便性の向上に取り組ましました。

安全面では、施設等の耐震性向上への取組として、阪神・淡路大震災後、高架橋に対して橋脚の崩落を防ぐ補強を既に実施していますが、補強対象ではなかった高架橋柱についても耐震補強を進めています。また、通常実施している土木構造物の維持管理の一環として、今年度から全路線のトンネル内面の打音検査を実施することとし、銀座線の検査に着手しました。加えて、大規模水害による浸水対策として、駅の入出口やトンネルの入口部分、換気口等への浸水対策方針を定め、耐圧能力を向上させた浸水防止機への更新工事に取り組んでいます。さらに、駅ホームにおける安全性向上のための取組として、有楽町線においてホームドアの設置工事を進めるとともに、ホームドア未整備の路線においては、国のガイドラインに基づきホーム縁端警告ブロックの改良工事に取り組んでいます。そのほか、火災対策として、駅構内の避難誘導設備、排煙設備等の整備に取り組むとともに、列車風による事故防止対策として、列車風を軽減するための緩衝口・緩衝塔の新設工事を進めています。

輸送面では、有楽町線・副都心線において、遅延の解消や輸送障害発生時の円滑なダイヤ回復を図るため、小竹向原駅～千川駅間に新たに連絡線を設置することにより、平面交差を解消する改良工事を進めているほか、有楽町線豊洲駅での折返線の設置工事を進めるとともに、副都心線と東急東横線・横浜高速みなとみらい線との平成25年3月の相互直通運転開始に向け、準備を進めています。さらに、東西線においては、混雑に伴う遅延の解消を目指し、茅場町駅のホーム延伸工事、門前仲町駅のホーム拡幅工事を進めたほか、南砂町駅のホーム及び線路増設に向けての進めを進めました。このほか、快適性を向上させ環境に配慮した新型車両の導入を進め、銀座線では前照灯及び車内灯にLED照明を採用した1000系車両の営業運転を開始するとともに、千代田線では16000系車両を20両（2編成）導入しました。

サービス面では、バリアフリー化を進めるため、エスカレーターを有楽町線豊洲駅において5基設置するとともに、エレベーターを日比谷線三ノ輪駅ほか1駅において2基設置し、日比谷線八丁堀駅において、乳幼児用設備やオストメイト対応器具等を備えた多機能トイレを設置しました。さらに、渋谷駅街区基盤整備の一環としての銀座線渋谷駅の移設・改良工事や、駅周辺の再開発に伴う混雑を緩和するための有楽町線豊洲駅の改良工事を進めています。このほか、東京都交通局との間における東京の地下鉄のサービス一体化に向けた取組として、九段下駅において乗換改善に係る壁撤去工事を進めているほか、乗換駅の追加指定（岩本町駅・秋葉原駅）及び改札通過サービス（春日駅・後樂園駅、市ヶ谷駅）についても所要のシステム変更等を進めています。また、電車の遅延等が発生した際にお客様の携帯電話等にメールをお送りする「運行情報メール配信サービス」を開始するとともに、災害・事故等発生時の通信手段を確保するため、地下駅構内及びトンネル内における通信環境の整備を進めています。加えて、全路線で運用を開始した改札口ディスプレイを利用して、非常時にNHKの非常時緊急放送を放映するための準備を進めています。さらに、東西線をご利用のお客様向けに、アンケート付きパンフレットを配布し、遅延防止及び混雑緩和への取組をPRするとともに、オフピーク通勤の魅力をアピールすることで東西線の混雑緩和策へのご協力をお願いしました。お客様へのご案内サービスとしては、東京スカイツリータウンへお越しになるお客様に便利にご利用いただけるよう、最寄り駅である半蔵門線押上駅にサービスマネージャーを配置しました。

営業面では、東京スカイツリー開業企画として、券面デザインを東京スカイツリーの図柄に変更した一日乗車券を5万枚限定で発売を開始しました。そのほか、首都圏新都市鉄道株式会社と合同で「TX&東京メトロ合同ウォーキング」や東京都交通局と合同で「東京メトロ×東京都交通局 共同企画 地下鉄スタンプラリー」を開催しました。また、銀座線1000系車両デビューに伴うPRとして、記念乗車体験ツアー「親子でメトロわくわく号に乗ろう!!!」を実施し、イベント列車を運行しました。新規企画乗車券としては、京成電鉄株式会社及び東京都交通局との「TOKYOウエルカムセット・都心アクセス&地下鉄共通パス」の発売を開始し、従来から発売しているメトロパスシリーズと併せてラインナップの充実を図りました。このほか、読売巨人軍とのタイアップによる「東京メトロ×GIANTS PRIDE 2012 特別企画 Base Ball スタンプラリー」を実施する等、各種イベントを開催し当社及び当社沿線のPRを行い、お客様の誘致に努めました。

環境面では、環境負荷の低減及び自然エネルギーの活用を環境保全活動の中心として、環境に優しい地下鉄を目指す「みんなでECO. 東京メトロ・エコプロジェクト」を始動し、環境負荷の低減として、環境配慮型車両やLED照明などエネルギー消費が少ない機器の導入を進めるとともに、自然エネルギーの活用として、太陽光発電システムや膜屋根による自然採光など、さまざまな場所で「エコ」を感じられる取組を進めています。

以上に加え、東日本大震災等の影響を受けた前年同期からの反動により、特に定期外の旅客運輸収入が増加したほか、広告媒体に係る広告料金収入が増加したことにより、営業収益は842億6千万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は238億8千2百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

#### [流通・不動産事業]

流通・不動産事業においては、より一層の収益拡大を図るため、各種施策を実施しました。

流通事業においては、駅構内や高架下のスペースを活用し、商業店舗等の開発を行っています。平成24年4月には、Echika池袋の8店舗をリニューアルオープンし、同年6月には、銀座駅にEchika afit銀座をオープンしました。そのほか、Esoila池袋をはじめとする商業ビルや駅構内店舗に

において、セール等各種フェアや店舗の入替え・リニューアルを実施しました。

提携クレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」については、平成24年3月から発行を開始した新カード「ANA To Me CARD PASMO JCB（愛称：ソラチカカード）」の新規会員募集キャンペーンを実施し、新規会員の獲得に努めました。このほか、お客様の子育てを応援するため、東西線原木中山駅周辺の高架下に認可保育所「キッド・ステイ原木中山保育園」を平成24年4月にオープンしたほか、千代田線綾瀬駅周辺の高架下に小規模保育室「SAKURA保育園 綾瀬」を同年6月にオープンしました。

不動産事業においては、旧渋谷技術区用地を含む東急文化会館跡周辺地区の共同開発事業「渋谷新文化街区プロジェクト」として進めてきた「渋谷ヒカリエ」を平成24年4月に開業しました。また、下谷一丁目用地においては平成25年3月の開業に向け、賃貸マンションの建設工事を進めています。

この結果、営業収益は96億4千5百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は12億8千5百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

#### [その他事業]

IT事業においては、トンネル内の携帯電話通信環境整備について、社団法人移動通信基盤整備協会と連携し、平成24年中の全線でのサービス開始に向け整備を推進しています。また、高速モバイルインターネット通信WiMAXの使用環境について、平成24年度中の全線でのサービス開始に向け整備を推進しています。

広告事業においては、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を新たに4編成で販売を開始し、合計80編成での販売により、一層の収益拡大に努めました。

その他事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、東日本大震災等の影響を受けた前年同期からの反動に伴う顧客への広告販売の増加等により、営業収益は50億1千1百万円（前年同期比21.5%増）となったものの、それ以上に広告媒体の仕入額が増加したことにより、営業利益は6億8千万円（前年同期比5.0%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ133億4千7百万円減の1兆2,565億1千5百万円、負債合計は162億8千5百万円減の8,677億7千5百万円、純資産合計は29億3千7百万円増の3,887億4千万円となりました。

資産の部の減少については、譲渡性預金等が減少したためです。

負債の部の減少については、前連結会計年度末に計上した工事代等の未払金の支払いがあったことや、長期借入金の返済等により長期債務が減少したこと等によるものです。なお、借入金及び社債の合計残高は、前連結会計年度末に比べ84億9千7百万円減少しました。

純資産の部の増加については、主に四半期純利益の計上によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、30.9%（前連結会計年度末比0.5ポイント上昇）となりました。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ45百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,215	24,596
受取手形及び売掛金	2,315	1,842
未収運賃	18,352	16,751
有価証券	15,555	2,255
商品	215	226
仕掛品	627	1,445
貯蔵品	3,842	3,587
繰延税金資産	9,575	8,058
その他	18,423	15,181
貸倒引当金	△59	△52
流動資産合計	87,062	73,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	796,707	796,134
機械装置及び運搬具（純額）	130,342	128,344
土地	82,441	88,913
建設仮勘定	45,000	41,991
その他（純額）	7,900	7,410
有形固定資産合計	1,062,393	1,062,795
無形固定資産	85,822	84,894
投資その他の資産		
繰延税金資産	20,150	20,278
その他	14,454	14,673
貸倒引当金	△21	△19
投資その他の資産合計	34,584	34,932
固定資産合計	1,182,800	1,182,623
資産合計	1,269,863	1,256,515
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,059	1,021
1年内返済予定の長期借入金	40,780	25,679
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払金	35,335	24,730
未払法人税等	9,857	7,169
前受運賃	14,119	16,682
賞与引当金	9,810	5,357
その他	36,105	41,785
流動負債合計	157,068	142,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	390,000	390,000
長期借入金	264,888	261,491
退職給付引当金	52,776	53,425
役員退職慰労引当金	292	267
投資損失引当金	1,650	1,650
環境安全対策引当金	1,747	1,747
資産除去債務	1,465	1,462
その他	14,172	15,305
固定負債合計	726,991	725,349
<b>負債合計</b>	<b>884,060</b>	<b>867,775</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	265,515	268,473
株主資本合計	385,782	388,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	△0
その他の包括利益累計額合計	19	△0
<b>純資産合計</b>	<b>385,802</b>	<b>388,740</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,269,863</b>	<b>1,256,515</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	89,674	95,003
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	60,226	59,705
販売費及び一般管理費	9,225	9,434
営業費合計	69,452	69,140
営業利益	20,222	25,863
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	3	3
受取受託工事事務費	2	59
物品売却益	85	21
受取保険金	18	18
持分法による投資利益	20	—
その他	92	101
営業外収益合計	230	214
営業外費用		
支払利息	4,441	4,234
持分法による投資損失	—	12
その他	79	84
営業外費用合計	4,521	4,331
経常利益	15,931	21,746
特別利益		
鉄道施設受贈財産評価額	245	54
工事負担金等受入額	447	5
その他	4	4
特別利益合計	698	64
特別損失		
固定資産圧縮損	556	53
固定資産除却損	6	13
投資有価証券評価損	63	40
その他	1	—
特別損失合計	627	108
税金等調整前四半期純利益	16,002	21,703
法人税、住民税及び事業税	4,221	6,886
法人税等調整額	2,434	1,400
法人税等合計	6,656	8,286
四半期純利益	9,345	13,416

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
四半期純利益	9,345	13,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△8	△20
四半期包括利益	9,337	13,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,337	13,395
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	76,285	9,507	3,881	89,674	—	89,674
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,744	10	242	2,996	△2,996	—
計	79,029	9,518	4,123	92,671	△2,996	89,674
セグメント利益	18,279	1,212	716	20,208	13	20,222

(注) 1 セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	80,640	9,630	4,733	95,003	—	95,003
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,620	15	277	3,913	△3,913	—
計	84,260	9,645	5,011	98,917	△3,913	95,003
セグメント利益	23,882	1,285	680	25,847	15	25,863

(注) 1 セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「運輸」のセグメント利益が29百万円増加し、「流通・不動産」のセグメント利益が15百万円増加し、「その他」のセグメント利益が0百万円増加しています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

## 鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日		
	百万円	百万円	百万円	%
旅客運輸収入				
定期	31,836	32,806	969	3.0
定期外	39,512	42,548	3,035	7.7
計	71,348	75,354	4,005	5.6
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定期	330,597	340,960	10,363	3.1
定期外	236,042	254,944	18,901	8.0
計	566,640	595,905	29,265	5.2

(注) 記載数値は、百万円未満、千人未満を切り捨てて表示しています。